

● シリーズ 私の見た日本 Vol.204

中国と日本の建築活用

趙 程林 (チョウ テイリン)

1996年中国山東済南市長まれ。2020年に東京造形大学の地主広明研究室に進学し、2022年に修士課程修了。地主教授の元でオフィスを核とした地域活性化の可能性の研究活動を行い、現在も継続して活動している。



日本に来るきっかけ

大学時代、私の指導教員が授業のたびに日本の建築やディスプレイデザインについて話っていたことから日本に興味を持ち、実際に日本を訪れ日本の建築やデザインに触れる機会を持った。そして、4年生のとき、私は日本の廃ビル活用事例を見る機会を得て、日本の廃ビルのリノベーションに関して、深く知りたいと思った。卒業後、私は東京造形大学に進学し、地主教授の指導の下でオフィスを地域の核とした地域活性化事例を通して、日本と中国の建築改修の違い、という問題に関して研究することとなった。本稿では、中国と日本の廃ビルの活用のあり方に関して、自分なりの考えを述べたい。

日本と中国の建築活用に関する比較

中国と日本における廃ビルの活用現状を紹介したい。私の出身地は中国の山東省済南市である。生まれてから私は3回の引っ越しを経験して、中国の郊外地域の煉瓦造の家から、集合住宅、そして住宅団地までの住居を転々とした。この3回の引っ越しは、中国の経済が2007年以降急速に発展したことによる各都市の市街地再開発事業によるものであ

る。この都市の変化から、中国の市街地再開発事業とその過程を知ることができる。

廃ビルの活用の問題は、急速に発展する中国には存在しないようだが、今、中国が直視すべき問題でもある。大都市の急速な拡大により、大都市への人口集中が進み、中小都市での人口減少が深刻化している。中国の郊外では、若者が出稼ぎに出ており、一部の地域では日本よりも高齢化が進んでいる。人口流出と経済の格差により大都市と町の二極化が深刻化している。大都市と町の二極化は住宅の値段にも表れており、上海の住宅の値段は6万元(約120万円)/㎡程度であるのに対し、黒竜江省鶴崗市の値段は6万元(約120万円)で家を買うことができる。中国の急速な都市化はその誘因の一つに過ぎない。中国には郊外地域の地域振興や地域活性化に従事し始めている従事者がいるが、対応経験と対応政策が不足し、発展が遅れている。現在、中国が直面する状況は、同時期の日本よりも量が大きく、スピードが速い。

廃ビルの活用は日本に多く見られる。私が日本に来てからも廃ビルや廃校を新しくオフィスとして活用している事例を見学した。例えば、「鳥取県八頭町の旧隼小学校」が

2017年にカフェ、地域の活動拠点、レンタルスペース、ワークスペースなど多目的に利用できるコミュニティ複合施設としてオープンした。このことにより異なる規模のオフィスに対応できると同時に、フリーランス用のコワーキングスペースとしての利用もできる。さらに、施設内のコワーキングスペースはサテライトオフィスにも利用が可能だ。廃校後、新施設や地域内の交流センターとしても活用され、定期的にイベントが行われており、この学校は地域の核として地域に大きな影響を与えていると言える。その環境設計は、企業や地域住民、運営会社の合議の中から具体的な案を提示しデザインに結びつけている。このような地域振興が地域活性化に有効であり、廃ビルの活用率も向上するという温かい事例活用例は、中国が学ぶべきことである。

同じく郊外の地域振興建築宮崎県宮崎市の「旧宮崎市立穆佐小学校」が地域内の交流センターとして活用され、地域活性化に役立てられている。この建築は地域の特性を活かし、学校をコワーキングスペースに改装し、様々な活動やコミュニティの拠点として活用している。また、「九州パンケーキミックス」をは

じめとする「KYUSHU ISLANDプラン」商品を全国に配送するセンター機能も持っている。この建築は、建築を活用すると同時に、地域経済を活性化させ、地域の影響力を高めている。

関東から遠く離れた都市として、「地域づくり」は重要な事業の一つである。これら建築の活用により、周辺の産業を集約して影響力のあるブランドになった。首都圏から離れた郊外では、「瀬戸内海のレモン」「九州パンケーキミックス」「茨城県のメロン」などのように、それぞれの地域に地域振興の代表的な商品がある。このような地域振興も中国が参考にできるポイントだと考える。

一方、日本では廃ビルの活用は郊外だけでなく、東京都内でも廃ビルの活用事例がある。これは中国にとっても重要な参考事例だと考える。例えば東京都の廃校活用、「3331 Arts Chiyoda」。これは私が廃ビル活用事例の中で代表的な事例として有効な施設の一つであると考えている。この施設は東京都千代田区にあり、「旧練成中学校」を「千代田区文化芸術プラン」として活用されている。3331 Arts Chiyodaのクリエイティブスペースは、展覧会、講演、市場など様々なイベントを開催する会場から、会議室、内部研修やレセプションなど、幅広く対応している。同時に、建築前の芝生をつなぐエリアとして活用し、地域と施設の結びつきを強めている(同施設は2023年3月の契約終了に伴い向上的な文化施設を目指して改修されるという)。

学校は最初から地域の核として使用されていた施設であるため、活用されれば地域にとって有益である。また、元々は地域との関連性が薄い「横浜赤レンガ倉庫」のような倉庫施設も有効に活用されている事例もある。横浜赤レンガ倉庫の1号館と2号館は1913年に竣工してから100年以上の間に何度も修繕され、現在では地域内の交流センターとして活用されていて、ビールの祭典、オクトーバーフェストなど様々なイベントを提供して

いる。このように横浜赤レンガ倉庫も横浜港で重要な観光地の一つとなった。

中国の大都市に住んでいる住民は、東京のような世界の主要都市の中で建築が廃棄され、それを活用していることを知らない。それに対し、東京都区部の自治体は地域に応じてこれらの建築をうまく活用している。その中に、起業家として若者のためのワークショップなどの支援施設として活用施設もある。これにより、都心と郊外のつながりを強化するとともに、あらゆる世代の人々のつながりも強化している。それだけでなく、飯田橋の橋架下や渋谷のパブリックスペースなどの廃ビルを活用している。これらの生き方は、いずれも温かい生き方だと私は考える。

しかしながら、中国にも廃ビルの活用例はある、その中に最も有名なのは「北京798芸術区」である。私が北京で絵画を勉強していた時、よく美術展覧会を見に行ったのであるが、そこはアートな雰囲気溢れた場所だった。北京798芸術区は当時ソビエト連邦が北京で援助して建設した工場で、北京の市街地再開発事業で工場移転を余儀なくされ廃棄された。2002年から賃料が安いとともに、工場の建築空間が大きく、採光が良いなどのメリットがあるため、様々な大型イベントの開催に適しており、798芸術区として活用されている。だが、これは政策ではなく、人々が工場のメリットを理解し自然発生的に集まった結果とも言える。そして、その後、それは政府によって認められ現在に至る。

「3331」と「798」この2つの事例は同様に廃ビル(廃校)として活用されている事例であり、国による建築の活用の違いが見られる。中国の建築活用は、個々の建築に存在することは少なく、基本的には複数の建築あるいは全域を建設あるいは活用している。中国の事例と日本の既存活用事例と比較してみると中国は活用のために改造するのではなく、建設のために活用するような気がする。

まとめ

中国は現在急速に発展しており、旧市街の改造などの政策は都市の中で新しい建築物の構築と郊外の中で建築の廃棄をもたらしている。有効な整備が行われなければ、中国では日本よりもはるかに早く廃ビルが発生すると考えられる。廃ビルは取り壊さないといろいろな問題が発生する可能性があるが、取り壊すには多くの財政支出が必要である。しかし現在中国には関連政策が不足しており、特に町における廃ビルへの政策が不足しており、関連政策や関連業者が不足している。

私は大学院で、日本における廃ビルをオフィスとして活用する方向性を通して、日本の地域振興と地域活性化に対する活用事例を学んだ。日本の地域振興には、地域の実情に合わせたきめ細かい政策がある。さらに、日本では、地域の地域振興という事業に熱心で、それに注目している人がたくさんいることも知った。例えば、先日、東京ビッグサイトで開催された「イベント総合EXPO2022」の地域振興に関するセミナーに参加したが、セミナー参加者は50代の人が3分の2を占めており、彼らは社会発展の担い手として、社会経験や責任を一身に背負って立つ人々だ。このような世代が都市と町の振興という事業に取り組んでいる社会は幸運である。また、館内には20代や30代の若者もいて、まさに次の社会的責任を担うべき次世代であり、事業の持続性があることが伺える。これらの人々がいる社会こそが、地域に新たな生命と活力を与えているのである。元は廃ビルや廃校だった建築が再生され、地域を活性化し、再び私たちの生活に溶け込み、結果、生きられた社会が新しく生まれ変わるのだ。

これが将来の中国で学ぶべきポイントの一つと考える。私はこれからも継続して、廃ビルや廃校をオフィスや文化施設として活用することを通して地域活性化を高める研究を続けていきたい。



隼Lab (鳥取県八頭町の旧隼小学校)の様子



上/旧練成中学校 下/横浜赤レンガ倉庫